# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 近畿財務局長

 【提出日】
 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】ミヤコ株式会社【英訳名】MIYAKO, Inc.

【代表者の役職氏名】代表取締役社長東田 勝【本店の所在の場所】大阪市北区天満一丁目6番7号【電話番号】06(6352)6931(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松田 博幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満一丁目6番7号

【電話番号】 06(6352)6931(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松田 博幸 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第 2 四半期 累計期間	第70期 第 2 四半期 累計期間	第69期
会計期間		自2018年 4 月 1 日 至2018年 9 月30日	自2019年 4 月 1 日 至2019年 9 月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	2,443,628	2,499,938	5,198,712
経常利益	(千円)	135,636	164,292	379,328
四半期(当期)純利益	(千円)	91,336	112,192	161,367
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	•	-
資本金	(千円)	564,952	100,000	564,952
発行済株式総数	(株)	4,587,836	4,587,836	4,587,836
純資産額	(千円)	3,710,895	3,813,678	3,749,442
総資産額	(千円)	5,086,430	5,174,679	5,225,975
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	33.33	40.94	58.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率	(%)	73.0	73.7	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	189,421	211,953	249,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,184	3,337	14,411
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	41,160	46,260	69,278
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,773,017	1,959,858	1,797,502

回次		第69期 第 2 四半期 会計期間	第70期 第 2 四半期 会計期間
会計期間		自2018年 7 月 1 日 至2018年 9 月30日	自2019年 7 月 1 日 至2019年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	14.68	22.77

- (注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 3.第69期の1株当たりの配当額には、記念配当2円を含んでおります。
  - 4 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
  - 5.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
  - 6. 第70期の資本金の減少は減資によるものです。

# 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

# 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第2四半期累計期間における住宅市場は、引き続き住宅取得優遇制度や住宅ローンの低金利政策が実施されており持家は増加しているものの、貸家および分譲住宅の減少により新設住宅着工は全体では減少傾向となりました。また、非住宅市場においても減少傾向が続くなか、同業企業間の価格競争やサービス競争が激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社ではブランド力を飛躍させるべく、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発、商品やサービスなどの情報発信力の強化、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は24億9千9百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。利益面では、営業利益は1億5千3百万円(前年同四半期比20.2%増)、経常利益は1億6千4百万円(前年同四半期比21.1%増)となり、四半期純利益は1億1千2百万円(前年同四半期比22.8%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて5千6百万円減少し、43億6千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億6千2百万円増加したものの、売上債権が1億8千6百万円、商品及び製品が2千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産の残高は、前事業年度末に比べて4百万円増加し、8億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5千1百万円減少し、51億7千4百万円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1億2千6百万円減少し、12億4千1百万円となりました。これは主に、仕入債務が1億3千4百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、前事業年度末に比べて1千万円増加し、1億1千9百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金を計上したことによるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億1千5百万円減少し、13億6千1百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて6千4百万円増加し、38億1千3百万円となりました。これは主に、配当金の支払いよる減少はあったものの、四半期純利益1億1千2百万円を計上したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、19億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千2百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億1千1百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を1億6千4百万円計上したことや、売上債権が1億8千6百万円減少した ことによる資金の増加があったこと等によるものであります。

前年同四半期での対比では、営業活動によるキャッシュ・フローは2千2百万円増加いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3百万円となりました。

これは主に、保険積立金の積立の支出によるものであります。

前年同四半期での対比では、投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円増加いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4千6百万円となりました。

これは、配当金を支払ったことによるものであります。

前年同四半期での対比では、財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円減少いたしました。

### (4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

# (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (6)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1千1百万円であります。 なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)	
普通株式	13,900,000	
計	13,900,000	

# 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,587,836	4,587,836	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,587,836	4,587,836	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

( ) = = = = = = = = = = = = = = = = = =	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	J - 12 -				
年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日(注)	-	4,587,836	464,952	100,000	-	118,386

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

# (5)【大株主の状況】

# 2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ツカダ興産	大阪市旭区新森4-13-7	7,995	29.18
束田勝	兵庫県宝塚市	4,360	15.91
束田俊夫	大阪市旭区	1,365	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	800	2.92
堀出則男	さいたま市北区	740	2.70
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	720	2.63
ミヤコ社員持株会	大阪市北区天満1-6-7	648	2.37
平井常雄	兵庫県川西市	639	2.33
束田寿美枝	大阪市旭区	604	2.20
東田道代	大阪市旭区	600	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	600	2.19
計	-	19,072	69.60

# (6)【議決権の状況】

# 【発行済株式】

# 2019年 9 月30日現在

区分	株式数(	〔株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	1,847,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式	2,739,800	27,398	同上
単元未満株式	普通株式	636	-	-
発行済株式総数		4,587,836	-	-
総株主の議決権		-	27,398	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

# 【自己株式等】

# 2019年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ミヤコ株式会社	大阪市北区天満一丁目 6番7号	1,847,400	-	1,847,400	40.27
計	-	1,847,400	-	1,847,400	40.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

# 1.四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

# 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

# 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1【四半期財務諸表】

# (1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,502	1,959,858
受取手形及び売掛金	1,378,664	1,260,106
電子記録債権	457,717	389,457
商品及び製品	764,820	739,321
貯蔵品	5,599	2,633
その他	21,166	17,936
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,425,271	4,369,114
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	39,498	38,596
土地	273,897	273,897
その他(純額)	11,142	9,988
有形固定資産合計	324,539	322,483
無形固定資産	7,682	6,452
投資その他の資産		
投資有価証券	258,612	265,509
その他	210,310	211,479
貸倒引当金	440	360
投資その他の資産合計	468,482	476,629
固定資産合計	800,704	805,564
資産合計	5,225,975	5,174,679

(単位:千円)

		(112:113)
	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,905	389,826
電子記録債務	562,251	462,754
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	50,485	51,325
賞与引当金	42,000	41,000
その他	88,541	96,918
流動負債合計	1,368,183	1,241,824
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,088	92,648
繰延税金負債	12,590	20,856
その他	5,670	5,670
固定負債合計	108,349	119,175
負債合計	1,476,532	1,361,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	100,000
資本剰余金	119,774	584,726
利益剰余金	5,066,624	5,132,229
自己株式	2,104,783	2,104,783
株主資本合計	3,646,566	3,712,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,875	101,506
評価・換算差額等合計	102,875	101,506
純資産合計	3,749,442	3,813,678
負債純資産合計	5,225,975	5,174,679

# (2)【四半期損益計算書】 【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

		(+113)
	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
- - 売上高	2,443,628	2,499,938
売上原価	1,701,802	1,755,796
売上総利益	741,826	744,141
販売費及び一般管理費	613,733	590,154
営業利益	128,092	153,987
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	4,400	4,746
仕入割引	11,321	12,070
受取保険金	-	3,417
その他	2,411	2,128
営業外収益合計	18,145	22,379
営業外費用		
支払利息	264	269
売上割引	10,337	10,301
その他	<u> </u>	1,502
営業外費用合計	10,601	12,073
経常利益	135,636	164,292
税引前四半期純利益	135,636	164,292
法人税等	44,300	52,100
四半期純利益	91,336	112,192
		·

1,959,858

1,773,017

# (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

現金及び現金同等物の四半期末残高

		(単位:千円)
	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	135,636	164,292
減価償却費	7,275	4,255
長期前払費用償却額	11	7
賞与引当金の増減額( は減少)	2,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,770	2,560
貸倒引当金の増減額( は減少)	400	80
受取利息及び受取配当金	4,412	4,763
支払利息	264	269
売上債権の増減額( は増加)	268,053	186,817
たな卸資産の増減額(は増加)	19,813	28,465
仕入債務の増減額( は減少)	137,609	134,781
その他	2,355	5,624
小計	287,045	251,667
利息及び配当金の受取額	4,412	4,763
利息の支払額	264	269
法人税等の支払額	101,772	44,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,421	211,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,284	574
その他	2,900	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,184	3,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	41,160	46,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,160	46,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	141,076	162,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,941	1,797,502

### 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (四半期貸借対照表関係)

### 前事業年度末日満期手形

前事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、 前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が前事業年度末日残高に含ま れております。

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形	42,815千円	-
電子記録債権	13,442	-
支払手形	2,547	-
電子記録債務	21,220	-

#### (四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
 144.900千円	148.712千円

### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	
- 現金及び預金勘定	1,773,017千円	1,959,858千円	
現金及び現金同等物	1,773,017	1,959,858	

### (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

- 1.配当に関する事項
- (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	41,106	15.0	2018年3月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

# (2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後と なるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	27,404	10.0	2018年 9 月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1.配当に関する事項

# (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	46,587	17.0	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

(注)2019年6月27日定時株主総会決議による1株当たりの配当額には、記念配当2円を含んでおります。

# (2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後と なるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	27,404	10.0	2019年 9 月30日	2019年12月10日	利益剰余金

# 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、当第2四半期累計期間において資本金が464,952千円減少し、その他資本剰余金が464,952千円増加しております。

### (金融商品関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

### (有価証券関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

# (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

### (持分法損益等)

該当事項はありません。

# (企業結合等関係)

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円33銭	40円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	91,336	112,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,336	112,192
普通株式の期中平均株式数(株)	2,740,428	2,740,428

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)中間配当による配当金の総額......27,404千円
- (ロ) 1株当たりの金額......10円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日......2019年12月10日
- (注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 ミヤコ株式会社(E01457) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

### 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

### ミヤコ株式会社

取締役会 御中

# ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 岡田 博憲 印 業務執行社員 公認会計士 岡田 博憲 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 田中 郁生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を 作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に 表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ミヤコ株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。